

2020年5月28日

2019年度決算報告

アフラック生命保険株式会社(代表取締役社長:古出 眞敏)は、2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)の決算を報告いたします。

業績ハイライト

1. 契約の状況

(1) 新契約

(単位:件、億円)

		2018年度		2019年度	
			前年度比		前年度比
件数	個人保険分野	1,555,966	107.5%	1,178,671	75.8%
	うち がん保険	1,150,666	126.4%	835,735	72.6%
	うち 医療保険	316,406	69.8%	275,772	87.2%
年換算保険料	個人保険分野	855	105.7%	660	77.3%
	うち 第三分野	797	105.2%	609	76.5%

がん保険、医療保険の販売が減少したため、個人保険分野全体での新契約件数は前年度比24.2%減の117万件となりました。

これにより、年換算保険料も、同22.7%減の660億円となりました。

(2) 保有契約

(単位:件、億円)

		2018年度末		2019年度末	
					前年度末比
件数	個人保険分野	24,573,950		24,477,696	99.6%
	うち がん保険	15,572,108		15,546,787	99.8%
	うち 医療保険	5,938,493		5,912,954	99.6%
年換算保険料	個人保険分野	14,166		14,066	99.3%
	うち 第三分野	10,707		10,648	99.4%

保有契約件数は、前年度末比0.4%減の2,447万件となりました。

また、年換算保険料は同0.7%減の1兆4,066億円、うち第三分野については1兆648億円となりました。

※個人保険分野とは「個人保険・個人年金保険の合計」です。また、第三分野とは「医療保障・生前給付保障等」です。

※年換算保険料は特約の保険料を含んでいます。

※当社の保有契約のほとんどを占めるがん保険や医療保険は、死亡保険金がない、あるいはその金額が小さいため、当社の契約動向を示す指標としては「件数」及び「年換算保険料」がより適しています。

2. 収支の状況

(1) 経常収益

保険料等収入は前年度比1.3%減少したものの、資産運用収益が同9.1%増加したことにより、経常収益は同0.6%増の1兆7,516億円となりました。

(2) 経常利益

前述のとおり経常収益が増加したものの、主に資産運用費用である為替差損や、有価証券評価損の増加に伴い経常費用が増加したことにより、経常利益は前年度比1.2%減の2,851億円となりました。

なお、当期純利益は同1.5%減の2,006億円となりました。

(3) 基礎利益

利息及び配当金等収入が増加したため、基礎利益は前年度比5.7%増の3,264億円となりました。

3. 資産等の状況

(1) ソルベンシー・マージン比率

支払い余力の程度を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末比80.3ポイント減の880.9%となりました。

(2) 総資産

総資産は前年度末比2.0%増加し、12兆3,793億円となりました。

以 上



2019年度決算報告

<目 次>

1. 主要業績	P 1
2. 2019年度末保障機能別保有契約高	3
3. 2019年度決算に基づく契約者配当の状況	4
4. 2019年度の一般勘定資産の運用状況	5
5. 貸借対照表	11
6. 損益計算書	25
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	27
[参考1] 基礎利益の内訳（三利源）	27
8. 株主資本等変動計算書	28
9. 債務者区分による債権の状況	30
10. リスク管理債権の状況	30
11. ソルベンシー・マージン比率	31
[参考2] 実質純資産額	31
12. 2019年度特別勘定の状況	31 (該当ありません)
13. 保険会社及びその子会社等の状況	32
連結ソルベンシー・マージン比率	32

<添付資料>

----- 資料 1～5

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高
(金額)

(単位：億円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	127,377	97.0	123,471	96.9
個 人 年 金 保 険	12,320	98.0	12,031	97.7
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	24,241	100.7	24,148	99.6
個 人 年 金 保 険	332	99.2	328	99.0
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

新契約高

(金額)

(単位：億円、%)

区 分	2018年度				2019年度			
	新契約+転換による純増加				新契約+転換による純増加			
	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	2,548	88.1	2,548	—	2,164	85.0	2,164	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,555	107.5	1,178	75.8
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,332,363	99.9	1,320,013	99.1
個 人 年 金 保 険	84,246	103.7	86,604	102.8
合 計	1,416,609	100.2	1,406,618	99.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,070,765	100.5	1,064,813	99.4

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	85,519	105.7	66,088	77.3
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	85,519	105.7	66,088	77.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	79,782	105.2	60,993	76.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,431,012	99.1	1,412,913	98.7
資 産 運 用 収 益	309,140	106.7	337,342	109.1
保 険 金 等 支 払 金	791,665	102.8	807,879	102.0
資 産 運 用 費 用	32,857	133.9	63,567	193.5
経 常 利 益	288,574	111.6	285,119	98.8

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	12,133,952	101.4	12,379,316	102.0

2. 2019年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	23,269	106,491	—	—	—	—	23,269	106,491
	災害死亡	560	24,300	—	—	—	—	560	24,300
	その他の条件付死亡	10,330	88,233	—	—	—	—	10,330	88,233
生存保障	1,244	19,210	328	12,031	—	—	1,573	31,242	
入院保障	災害入院	8,133	471	—	—	—	—	8,133	471
	疾病入院	8,134	471	—	—	—	—	8,134	471
	その他の条件付入院	18,337	2,162	—	—	—	—	18,337	2,162
障害保障	122	—	—	—	—	—	122	—	
手術保障	17,189	—	—	—	—	—	17,189	—	
就業不能保障	110	114	—	—	—	—	110	114	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の年度末における責任準備金を合計したものを表します。
2. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。
3. 就業不能保障欄の金額は、就労所得保障保険〔無解約払戻金〕の「長期療養支援給付金額」(月額)を表します。

3. 2019年度決算に基づく契約者配当の状況

当社「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」及び「5年ごと利差配当付こども保険」の2019年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと、次のとおりです。

- ＜例1＞ 「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」の場合
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
2005年10月1日（15年）	9,920 円	0 円	0 円
2010年10月1日（10年）	9,920 円	0 円	0 円
2015年10月1日（5年）	10,345 円	0 円	0 円

本商品はすでに販売を停止しています。

- ＜例2＞ 「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の場合
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
2005年10月1日（15年）	9,890 円	0 円	0 円
2010年10月1日（10年）	9,885 円	0 円	0 円
2015年10月1日（5年）	10,310 円	0 円	0 円

本商品はすでに販売を停止しています。

- ＜例3＞ 「5年ごと利差配当付こども保険」の場合
被保険者（お子さま）0歳、契約者30歳男性加入、18歳満期
月払、基準祝金額150万円、保険料払込免除特則付

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
2005年10月1日（15年）	8,850 円	0 円	0 円

本商品はすでに販売を停止しています。

- (注) 1. 経過年数とは2020年4月1日から2021年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。
2. 「継続中の契約」欄は5年間の割り振り額の累計額（配当金）を示します。
なお、割り振り額の累計額が負値の場合、支払配当金は0となります。
3. 「死亡契約」欄は契約応当日以後に被保険者が死亡された場合の支払配当金を示します。
4. 支払配当金は、責任準備金、予定利率及び各事業年度ごとの利差配当の配当基準利回りにより計算した利差配当を示します。

なお、当社「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」及び「5年ごと利差配当付こども保険」の2019年度決算に基づく利差配当の配当基準利回りは1.15%です。

また、「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」及び「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の2019年度決算に基づく死差配当はありません。

4. 2019年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2019年度の資産の運用状況

① 運用環境

● 経済環境

2019年度の日本経済は、上半期は良好な企業業績や雇用・所得環境の着実な改善に支えられていたものの、下半期に入り消費税増税による個人消費の落ち込みや、年明け以降の新型コロナウイルスの感染拡大による輸出・生産の急激な減少等によって、年度末にかけて下押し圧力が強まりました。国内物価は、緩やかな伸びにとどまりました。海外経済は、緩やかな成長が継続していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から経済活動が抑制されたことで、年度末にかけて急激に悪化傾向となりました。

● 国内金利

10年国債利回りは期初 $\Delta 0.08\%$ で始まり、米国を中心とした世界的な金融緩和の流れを背景に8月に過去最低水準に接近しましたが、秋口以降は米中通商協議への期待などから上昇に転じました。その後、新型コロナウイルス感染拡大による景気下振れ懸念を受けて、各国の中央銀行が緩和姿勢を強めたことから金利は低下しましたが、政府の大型経済対策を受けた国債増発の思惑から上昇に転じ、 0.02% で年度末を迎えました。

● 為替

円の対ドル相場は期初110円台で始まり、世界経済の減速懸念や米国の利下げによる日米金利差の縮小を背景に、夏場にかけてやや円高方向で推移しましたが、その後堅調な米国経済や底固い株式市場に支えられて、2月に112円台まで円安が進行しました。3月には、新型コロナウイルスの感染拡大や原油価格の急落などから一時101円台まで円高が進行しましたが、市場のドル現金需要の高まりからドルが買われ、108.83円で年度末を迎えました。

● 国内株式

日経平均株価は期初21,200円台で始まり、米中通商協議の進展期待や英国のEU離脱をめぐる不透明感の後退から、9月以降上昇基調を辿り、12月には、2018年10月以来の24,000円台を回復しました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大による景気後退懸念や原油価格急落から株価は下落に転じましたが、主要国で強力な金融・財政政策が発表されたことから下げ幅を縮小し、18,917円で年度末を迎えました。

② 運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。

③ 運用実績の概況

上記の運用方針に従い、2019年度の資産運用は、引き続き日本国債等の円建長期確定利付資産を運用資産の中核とする一方で、収益性向上とリスク分散の観点から、ドル建変動利付資産やオルタナティブ資産等に投資する海外投資信託の積み増しを行いました。その結果、年度末における一般勘定資産の87.7%は、安定した利息及び配当金等収入が見込まれる債券及び一般貸付(買入金銭債権を含む)で構成されています。また、これらの資産について、残高の76.9%は外部格付けで“A”格以上、96.8%は投資適格とされる“BBB”格以上となっており、引き続き質の高いポートフォリオを維持しています。

こうしたなか、安定収益である利息及び配当金等収入を3,143億円確保したことに加え、有価証券売却益166億円、金融派生商品収益50億円の計上などにより、資産運用収益は3,373億円となりました。一方、資産運用費用については、為替差損395億円、有価証券評価損135億円、貸倒引当金繰入額51億円、有価証券売却損24億円の計上などにより、635億円となりました。その結果、資産運用関係収支は前年度比0.9%減の2,737億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	97,028	0.8	113,501	0.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	134,155	1.1	46,132	0.4
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	10,820,504	89.2	11,138,685	90.0
公社債	6,151,419	50.7	6,157,746	49.7
株式	60,179	0.5	55,323	0.4
外国証券	4,596,972	37.9	4,915,799	39.7
公社債	3,792,487	31.3	3,822,782	30.9
株式等	804,485	6.6	1,093,017	8.8
その他の証券	11,932	0.1	9,815	0.1
貸付金	879,595	7.2	850,707	6.9
不動産	12,123	0.1	12,085	0.1
繰延税金資産	61,466	0.5	101,098	0.8
その他	134,397	1.1	127,518	1.0
貸倒引当金	△ 5,319	△ 0.0	△ 10,414	△ 0.1
合 計	12,133,952	100.0	12,379,316	100.0
うち外貨建資産	3,009,562	24.8	3,266,243	26.4

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	△ 7,253	16,473
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	113,301	△ 88,023
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	163,933	318,180
公社債	20,493	6,326
株式	58,374	△ 4,856
外国証券	83,679	318,827
公社債	30,870	30,295
株式等	52,809	288,531
その他の証券	1,385	△ 2,116
貸付金	△ 43,270	△ 28,888
不動産	0	△ 37
繰延税金資産	△ 20,307	39,632
その他	△ 42,075	△ 6,879
貸倒引当金	△ 280	△ 5,094
合 計	164,048	245,363
うち外貨建資産	283,081	256,680

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	293,931	314,368
預貯金利息	231	278
有価証券利息・配当金	250,937	274,425
貸付金利息	36,825	34,616
その他利息配当金	5,936	5,047
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	14,247	16,649
国債等債券売却益	510	3,925
株式等売却益	4,553	1,676
外国証券売却益	9,184	11,047
その他	—	—
有価証券償還益	442	834
金融派生商品収益	—	5,015
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	520	475
合 計	309,140	337,342

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
支払利息	545	1,508
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	10,964	2,487
国債等債券売却損	925	—
株式等売却損	796	1,333
外国証券売却損	9,241	1,154
その他	—	—
有価証券評価損	4,334	13,517
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	59	4,735
外国証券評価損	4,274	8,781
その他	—	—
有価証券償還損	1,044	83
金融派生商品費用	1,405	—
為替差損	13,334	39,590
貸倒引当金繰入額	369	5,142
貸付金償却	—	—
その他運用費用	858	1,236
合 計	32,857	63,567

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	0.24	0.51
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 1.34	△ 2.19
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2.32	2.30
うち公社債	1.50	1.55
うち株式	18.15	△ 3.53
うち外国証券	3.35	3.36
貸付金	4.12	3.42
不動産	—	—
一般勘定計	2.35	2.28
うち海外投融資	3.36	3.26

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りです。
 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建の海外向け投融資の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	3,257,892	4,053,166	795,274	797,039	△ 1,765	3,185,642	3,881,315	695,673	719,585	△ 23,912
責任準備金対応債券	3,621,311	4,091,700	470,389	480,302	△ 9,912	3,739,995	4,165,914	425,918	474,720	△ 48,801
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,822,506	4,077,203	254,697	301,535	△ 46,838	4,114,279	4,250,327	136,047	280,889	△ 144,842
公社債	418,073	483,337	65,263	65,263	—	424,259	479,661	55,402	56,522	△ 1,120
株 式	57,729	59,895	2,165	4,875	△ 2,710	47,583	44,983	△ 2,600	2,947	△ 5,547
外国証券	3,194,449	3,385,852	191,402	228,785	△ 37,382	3,573,608	3,667,743	94,135	221,418	△ 127,283
公社債	2,393,902	2,581,366	187,464	220,832	△ 33,368	2,435,658	2,575,230	139,571	215,617	△ 76,045
株式等	800,546	804,485	3,938	7,953	△ 4,014	1,137,949	1,092,513	△ 45,436	5,801	△ 51,238
その他の証券	10,030	11,932	1,901	1,901	—	10,030	9,815	△ 214	—	△ 214
買入金銭債権	140,191	134,155	△ 6,035	709	△ 6,745	56,809	46,132	△ 10,676	—	△ 10,676
譲渡性預金	2,031	2,031	0	0	—	1,988	1,989	0	0	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10,701,709	12,222,071	1,520,361	1,578,876	△ 58,515	11,039,916	12,297,556	1,257,639	1,475,196	△ 217,556
公社債	6,086,156	7,306,401	1,220,245	1,220,865	△ 620	6,102,344	7,273,966	1,171,622	1,173,887	△ 2,265
株 式	57,729	59,895	2,165	4,875	△ 2,710	47,583	44,983	△ 2,600	2,947	△ 5,547
外国証券	4,405,570	4,707,654	302,084	350,524	△ 48,440	4,821,160	4,920,667	99,507	298,359	△ 198,852
公社債	3,605,023	3,903,169	298,146	342,571	△ 44,425	3,683,211	3,828,154	144,943	292,558	△ 147,614
株式等	800,546	804,485	3,938	7,953	△ 4,014	1,137,949	1,092,513	△ 45,436	5,801	△ 51,238
その他の証券	10,030	11,932	1,901	1,901	—	10,030	9,815	△ 214	—	△ 214
買入金銭債権	140,191	134,155	△ 6,035	709	△ 6,745	56,809	46,132	△ 10,676	—	△ 10,676
譲渡性預金	2,031	2,031	0	0	—	1,988	1,989	0	0	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	1	10,583
その他有価証券	283	259
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	283	259
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	284	10,843

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	2018年度 (2019年3月31日現在)		2019年度 (2020年3月31日現在)		科目	2018年度 (2019年3月31日現在)		2019年度 (2020年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	97,028	0.8	113,501	0.9	保険契約準備金	10,917,430	90.0	11,148,083	90.1
預貯金	97,028		113,501		支払備金	122,735		131,298	
買入金銭債権	134,155	1.1	46,132	0.4	責任準備金	10,794,499		11,016,614	
有価証券	10,820,504	89.2	11,138,685	90.0	契約者配当準備金	194		170	
国債	5,761,688		5,751,996		代理店借	12,362	0.1	11,539	0.1
地方債	88,432		87,989		再保険借	15,345	0.1	14,896	0.1
社債	301,298		317,760		社債	—	—	30,000	0.2
株式	60,179		55,323		その他負債	308,873	2.5	411,566	3.3
外国証券	4,596,972		4,915,799		債券貸借取引受入担保金	176,095		295,422	
その他の証券	11,932		9,815		借入金	—		4,000	
貸付金	879,595	7.2	850,707	6.9	未払法人税等	79,073		43,541	
保険約款貸付	24,703		25,828		未払金	9,080		6,311	
一般貸付	854,892		824,878		未払費用	26,440		24,525	
有形固定資産	13,862	0.1	13,801	0.1	預り金	2,561		2,308	
土地	4,973		4,973		金融派生商品	9,660		27,173	
建物	7,150		7,112		金融商品等受入担保金	1,986		4,488	
リース資産	926		756		リース債務	976		786	
その他の有形固定資産	812		958		資産除去債務	1,854		1,859	
無形固定資産	16,195	0.1	13,781	0.1	仮受金	1,131		879	
ソフトウェア	9,417		7,023		その他の負債	12		269	
リース資産	37		17		退職給付引当金	7,462	0.1	6,685	0.1
その他の無形固定資産	6,740		6,740		価格変動準備金	59,232	0.5	64,092	0.5
再保険貸	12,381	0.1	12,452	0.1	負債の部合計	11,320,706	93.3	11,686,864	94.4
その他の資産	104,081	0.9	99,568	0.8	(純資産の部)				
未収金	29,250		24,079		資本金	30,000	0.2	30,000	0.2
前払費用	10,221		10,356		資本剰余金	396,173	3.3	160,173	1.3
未収収益	55,510		53,664		資本準備金	30,000		30,000	
預託金	4,881		4,947		その他資本剰余金	366,173		130,173	
金融派生商品	1,791		3,173		利益剰余金	203,690	1.7	404,323	3.3
金融商品等差入担保金	742		1,011		その他利益剰余金	203,690		404,323	
仮払金	899		926		繰越利益剰余金	203,690		404,323	
その他の資産	784		1,407		株主資本合計	629,864	5.2	594,497	4.8
繰延税金資産	61,466	0.5	101,098	0.8	その他有価証券評価差額金	183,382	1.5	97,954	0.8
貸倒引当金	△ 5,319	△ 0.0	△ 10,414	△ 0.1	評価・換算差額等合計	183,382	1.5	97,954	0.8
資産の部合計	12,133,952	100.0	12,379,316	100.0	純資産の部合計	813,246	6.7	692,451	5.6
					負債及び純資産の部合計	12,133,952	100.0	12,379,316	100.0

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。

5. 外貨建資産・負債（子会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。

6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。

すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。
9. ヘッジ会計の方法は次のとおりです。
- (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約、通貨オプション、外貨建担保金、金利スワップションをヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。
 - (3) ヘッジ方針
資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスク、金利リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理をしています。
11. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、平成 10 年大蔵省告示第 231 号及び平成 12 年金融監督庁・大蔵省告示第 22 号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当期末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金 15,870 百万円を計上しています。

12. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- (1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっています。
- (2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

13. 未適用の会計基準等に関する事項は、次のとおりです。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日)

- (1) 概要
当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。
- (2) 適用予定日
2020 年度末より適用予定です。

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 2020 年 3 月 31 日)

- (1) 概要
関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。
- (2) 適用予定日
2020 年度末より適用予定です。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2019 年 7 月 4 日)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(改正企業会計基準適用指針第 19 号 2019 年 7 月 4 日)

- (1) 概要
国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。
 - ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

- (2) 適用予定日
2021年度の期首より適用予定です。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、現在評価中です。

14. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社の運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建ての確定利付資産（有価証券・貸付金）への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。

なお、当社が保有する株式（信託で保有するものを含む）は運用資産全体の1%未満であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は殆どありません。

デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを、金利リスクのヘッジ手段として金利スワップションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。

この他、当社では現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。

資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リ

リスク量、信用リスク量)にリスク量の枠(リスク枠)を設定し、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク(VaR)を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金			
①現金及び預貯金	111,511	111,511	—
②その他有価証券 (譲渡性預金)	1,989	1,989	—
小計	113,501	113,501	—
(2)買入金銭債権			
①その他有価証券	46,132	46,132	—
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	3,185,642	3,881,315	695,673
②責任準備金対応債券	3,739,995	4,165,914	425,918
③その他有価証券 貸倒引当金	4,202,204 △ 227	4,202,204	—
小計	11,127,614	12,249,433	1,121,819
(4)貸付金			
①保険約款貸付	25,828	25,828	—
②一般貸付 貸倒引当金	824,878 △ 9,980	877,434	52,555
小計	840,726	903,262	62,535
(5)金融商品等差入担保金	1,011	1,011	—
資産計(*1)	12,128,987	13,313,342	1,184,355
(1)社債	30,000	30,092	92
(2)借入金	4,000	4,000	—
(3)債券貸借取引受入担保金	295,422	295,422	—
(4)金融商品等受入担保金	4,488	4,488	—
負債計	333,911	334,003	92
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	(8,097)	(8,097)	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	(15,902)	(15,902)	—
デリバティブ取引計	(23,999)	(23,999)	—

(*1) 貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

資 産

① 現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しています。

② 買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に基づいています。

③ 有価証券

有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。

a 個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

b 取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式であり、当期末における貸借対照表計上額は 10,843 百万円（うち子会社株式 10,583 百万円）です。

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,474,864	3,121,438	646,574
	(2)外国証券	485,777	558,789	73,011
	小計	2,960,642	3,680,227	719,585
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	225,000	201,087	△ 23,912
	小計	225,000	201,087	△ 23,912
合計		3,185,642	3,881,315	695,673

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

従来、満期保有目的の債券に区分していた外国証券（額面金額 20,000 百万円）について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。この変更に伴い、貸借対照表上の外国証券が 5,034 百万円減少、繰延税金負債が 1,409 百万円減少、その他有価証券評価差額金が 3,624 百万円減少しています

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	3,140,359	3,611,150	470,791
	(2)外国証券	113,000	116,929	3,929
	小計	3,253,359	3,728,080	474,720
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	62,860	61,715	△ 1,145
	(2)外国証券	423,774	376,118	△ 47,656
	小計	486,635	437,833	△ 48,801
合計		3,739,995	4,165,914	425,918

責任準備金対応債券の当期中の売却額は 33,735 百万円、売却益の合計額は 2,139 百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価 を超えるもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	1,988	1,989	0
	(2)公社債	372,599	429,122	56,522
	(3)株式	12,654	15,601	2,947
	(4)外国証券	1,861,028	2,082,447	221,418
	(5)買入金銭債権	—	—	—
	(6)その他の証券	—	—	—
	小計	2,248,271	2,529,161	280,889
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価 を超えないもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	—	—	—
	(2)公社債	51,659	50,539	△ 1,120
	(3)株式	34,929	29,381	△ 5,547
	(4)外国証券	1,712,579	1,585,295	△ 127,283
	(5)買入金銭債権	56,809	46,132	△ 10,676
	(6)その他の証券	10,030	9,815	△ 214
	小計	1,866,008	1,721,165	△ 144,842
合計	4,114,279	4,250,327	136,047	

その他有価証券の当期中の売却額は 374,553 百万円、売却益の合計額は 14,509 百万円、売却損の合計額は 2,487 百万円です。

また、有価証券の減損処理を実施し、13,517 百万円の有価証券評価損を計上しています。

④ 貸付金

a 保険約款貸付

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

b 一般貸付

企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。

- ・債務者ごとの信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該債務者の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、繰上弁済条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

- ・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

⑤ 金融商品等差入担保金

金融商品等差入担保金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負債

① 社債

社債は、市場価格に基づいています。

② 借入金

借入金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

③ 債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金

取引はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

a 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価(*2)	評価損益(*3)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 (米ドル)	620,817	363,216	18,786	18,786
	為替予約取引 売建 (米ドル)	620,817	363,216	△ 29,776	△ 29,776
	通貨オプション取引 買建 コール (米ドル)	982,517 (159)	— (—)	880	880
合計		—	—	△ 10,109	△ 10,109

(*1)()には、貸借対照表に計上したオプション料 (単位：百万円) を記載しています。

(*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

(*3) 「評価損益」欄には、時価を記載しています。

b 金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価(*2)	評価損益(*3)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル)	217,660	—	2,012	2,012
	金利スワップ取引 買建 固定金利支払/変動金利受取 (米ドル)	768 (1)	— (—)	0	0
合計		—	—	2,012	2,012

(*1)()には、貸借対照表に計上したオプション料 (単位：百万円) を記載しています。

(*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

(*3) 「評価損益」欄には、時価を記載しています。

② ヘッジ会計が適用されているもの

a 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)		時価(*2)
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	994,477	67,801	△ 14,698
	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	外貨建 その他有価証券	982,517 (668)	— (—)	1,362
	通貨オプション取引 売建 コール (米ドル)	外貨建 その他有価証券	982,517 (△668)	— (—)	△ 2,566
合計			—	—	△ 15,902

(*1)()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

(*2)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

b 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)		時価(*2)
				うち1年超	
時価ヘッジ	金利スワップ取引 買建 固定金利支払/変動金利受取 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	26,439 (37)	— (—)	0
合計			—	—	0

(*1)()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

(*2)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 (期間の定め のないものを含む)
(1)現金及び預貯金	113,501	—	—	—
(2)買入金銭債権				
①その他有価証券	—	39,024	7,108	—
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	5,000	155,331	44,108	2,981,201
②責任準備金対応債券	—	46,562	165,224	3,528,208
③その他有価証券	122,650	505,449	680,513	2,778,668
小計	127,650	707,343	889,846	9,288,078
(4)貸付金				
①一般貸付	19,000	14,000	264,508	527,369
(5)金融商品等差入担保金	1,011	—	—	—
資産計	261,163	760,368	1,161,463	9,815,447
(1)社債	—	—	—	30,000
(2)借入金	3,000	1,000	—	—
(3)債券貸借取引受入担保金	295,422	—	—	—
(4)金融商品等受入担保金	4,488	—	—	—
負債計	302,911	1,000	—	30,000

15. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、20,047 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。

貸付金のうち、破綻先債権、及び貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は 20,033 百万円、3 ヶ月以上延滞債権額は 14 百万円です。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

16. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、736,257 百万円です。

17. 有形固定資産の減価償却累計額は、28,533 百万円です。

18. 関係会社に対する金銭債権の総額は 9,643 百万円、金銭債務の総額は 6,022 百万円です。

19. 繰延税金資産の総額は、141,648 百万円、繰延税金負債の総額は、39,300 百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当金として控除した額は、1,248 百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 66,458 百万円、減価償却超過 27,695 百万円、価格変動準備金 17,945 百万円、有価証券 16,787 百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額 38,093 百万円です。

20. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。

当期首現在高	194 百万円
当期契約者配当金支払額	24 百万円
利息による増加額	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	△0 百万円
当期末現在高	170 百万円

21. 関係会社の株式は 10,583 百万円です。
22. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 336,967 百万円です。
23. 一株当たりの純資産額は、18,813 円 76 銭です。
24. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 505 百万円です。
25. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。
26. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、26,890 百万円です。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

27. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	43,299 百万円
勤務費用	2,559 百万円
利息費用	324 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△1,841 百万円
退職給付の支払額	△749 百万円
過去勤務費用の当期発生額	—
期末における退職給付債務	43,592 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	33,393 百万円
期待運用収益	667 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△787 百万円
事業主からの拠出額	3,745 百万円
退職給付の支払額	△749 百万円
期末における年金資産	36,269 百万円

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	43,592 百万円
年金資産	△36,269 百万円
未認識債務残高	△4,569 百万円
退職給付引当金	2,753 百万円

なお、執行役員等に対する役員退職給付引当金の当期末の残高は、3,932 百万円です。

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,559 百万円
利息費用	324 百万円
期待運用収益	△667 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	823 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	3,039 百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。

債券	69%
株式	21%
現金及び預金	0%
その他	10%
合計	100%

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。

割引率	0.75%
長期期待運用収益率	2.00%

6. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	年度	2018年度		2019年度	
		2018年4月1日から2019年3月31日まで		2019年4月1日から2020年3月31日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
経常	経常収益	1,741,885	100.0	1,751,678	100.0
	保険料等収入	1,431,012	82.2	1,412,913	80.7
	再保険収入	1,380,192		1,365,719	
	資産運用収益	50,819		47,193	
	利息及び配当金等収入	309,140	17.7	337,342	19.3
	預貯金利息	293,931		314,368	
	有価証券利息・配当金	231		278	
	貸付金利息	250,937		274,425	
	その他の利息配当金	36,825		34,616	
	有価証券売却益	5,936		5,047	
	有価証券償還益	14,247		16,649	
	金融派生商品収益	442		834	
	その他の運用収益	—		5,015	
	その他の経常収益	520		475	
	退職給付引当金戻入額	1,732	0.1	1,421	0.1
	その他の経常収益	1,134		776	
	経常費用	598		645	
損益の部	経常費用	1,453,311	83.4	1,466,558	83.7
	保険金等支払金	791,665	45.4	807,879	46.1
	保険金	75,680		79,222	
	年金	38,983		45,332	
	給付金	413,015		424,570	
	解約返戻金	197,662		194,475	
	その他の返戻金	4,377		3,871	
	再保険料	61,947		60,406	
	責任準備金等繰入額	257,494	14.8	230,677	13.2
	支払備金繰入額	4,206		8,562	
	責任準備金繰入額	253,287		222,114	
	契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
	資産運用費用	32,857	1.9	63,567	3.6
	支払利息	545		1,508	
	有価証券売却損	10,964		2,487	
	有価証券評価損	4,334		13,517	
	有価証券償還損	1,044		83	
金融派生商品費用	1,405		—		
為替差損	13,334		39,590		
貸倒引当金繰入額	369		5,142		
その他の運用費用	858		1,236		
事業費用	341,090	19.6	334,055	19.1	
その他の経常費用	30,203	1.7	30,378	1.7	
税金	25,983		26,141		
減価償却費	4,219		4,237		
経常利益	288,574	16.6	285,119	16.3	
特別損益の部	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	4,679	0.3	4,910	0.3
	固定資産等処分損	127		50	
	価格変動準備金繰入額	4,552		4,860	
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	
税引前当期純利益	283,894	16.3	280,209	16.0	
法人税及び住民税	79,224	4.5	85,987	4.9	
法人税等調整額	968	0.1	△ 6,410	△ 0.4	
法人税等合計	80,192	4.6	79,576	4.5	
当期純利益	203,702	11.7	200,632	11.5	

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 81 百万円、費用の総額は 24,963 百万円です。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 3,925 百万円、株式等 1,676 百万円、外国証券 11,047 百万円です。
3. 有価証券売却損の内訳は、株式等 1,333 百万円、外国証券 1,154 百万円です。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式等 4,735 百万円、外国証券 8,781 百万円です。
5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、4,152 百万円です。
6. 金融派生商品収益には、評価益が 314 百万円含まれています。
7. 1 株当たりの当期純利益は 5,451 円 15 銭です。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
基礎利益 A	308,746	326,463
キャピタル収益	14,247	21,664
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	14,247	16,649
金融派生商品収益	—	5,015
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	30,038	55,595
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	10,964	2,487
有価証券評価損	4,334	13,517
金融派生商品費用	1,405	—
為替差損	13,334	39,590
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 15,790	△ 33,931
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	292,955	292,532
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	4,380	7,412
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	3,869	2,498
個別貸倒引当金繰入額	411	4,913
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用 (注)	100	—
臨時損益 C	△ 4,380	△ 7,412
経常利益 A + B + C	288,574	285,119

（注）「その他臨時費用」には、平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、第三分野保険の一部の契約を対象として追加計上した保険料積立金を記載しています。

[参考1] 基礎利益の内訳（三利源）

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
基礎利益	308,746	326,463
うち危険差損益	208,863	198,823
うち費差損益	73,275	80,484
うち順ざや額	26,606	47,155

8. 株主資本等変動計算書

2018年度

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	1,000	—	—	—	△ 11	△ 11	988	—	—	988
当期変動額										
新株の発行 (*1)	254,786	254,786		254,786			509,573			509,573
減資 (*2)	△ 225,786	△ 224,786	450,573	225,786			—			—
剰余金の配当 (*3)			△ 84,400	△ 84,400		—	△ 84,400			△ 84,400
当期純利益					203,702	203,702	203,702			203,702
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)								183,382	183,382	183,382
当期変動額合計	29,000	30,000	366,173	396,173	203,702	203,702	628,876	183,382	183,382	812,258
当期末残高	30,000	30,000	366,173	396,173	203,690	203,690	629,864	183,382	183,382	813,246

*1 2018年4月2日に、アメリカンファミリーライフアシュアランスカンパニーオブコロンバスより日本における保険事業を譲り受け、その対価として当社の株式を発行しています。

*2 2018年9月19日に、資本金の額と資本準備金の額をそれぞれ30,000百万円まで減額し、その他資本剰余金に振り替えています。

*3 2018年12月17日に56,300百万円、2019年3月25日に28,100百万円配当を実施しています。

2019年度

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	30,000	30,000	366,173	396,173	203,690	203,690	629,864	183,382	183,382	813,246
当期変動額										
剰余金の配当			△ 236,000	△ 236,000		—	△ 236,000			△ 236,000
当期純利益					200,632	200,632	200,632			200,632
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)								△ 85,427	△ 85,427	△ 85,427
当期変動額合計	—	—	△ 236,000	△ 236,000	200,632	200,632	△ 35,367	△ 85,427	△ 85,427	△ 120,794
当期末残高	30,000	30,000	130,173	160,173	404,323	404,323	594,497	97,954	97,954	692,451

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600

2. 配当金支払額

(1) 2019年6月28日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・119,300百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・2019年7月12日

(2) 2019年9月13日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・38,900百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・2019年9月20日

(3) 2019年12月12日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・38,900百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・2019年12月16日

(4) 2020年3月18日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・38,900百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・2020年3月23日

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2018年度末	2019年度末
小計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36	33
	危険債権	30,133	20,072
	要管理債権	0	14
小計 (対合計比)		30,170 (2.6)	20,120 (1.3)
正常債権		1,135,472	1,495,839
合 計		1,165,642	1,515,960

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	30,035	20,033
3ヵ月以上延滞債権額	0	14
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	30,036	20,047
(貸付残高に対する比率)	(3.4)	(2.4)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,529,372	1,605,335
資本金等	510,564	560,597
価格変動準備金	59,232	64,092
危険準備金	102,991	105,489
一般貸倒引当金	712	941
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	229,227	122,442
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 9,034	△ 8,899
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	556,466	573,433
負債性資本調達手段等	—	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	79,213	157,236
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	318,199	364,458
保険リスク相当額 R_1	17,943	18,938
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	43,106	44,358
予定利率リスク相当額 R_2	104,972	102,439
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	199,855	248,073
経営管理リスク相当額 R_4	7,317	8,276
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	961.2%	880.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

[参考2] 実質純資産額

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度末
実質純資産額	2,859,880	2,586,253

12. 2019年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

当期においては、子会社等の特性並びに規模を考慮し、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結財務諸表を作成していません。

連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,535,945	1,604,076
資本金等	517,137	559,339
価格変動準備金	59,232	64,092
危険準備金	102,991	105,489
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	712	941
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	229,227	122,442
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 9,034	△ 8,899
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	556,466	573,433
負債性資本調達手段等	—	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	79,213	157,236
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	318,265	362,155
保険リスク相当額 R_1	17,943	18,938
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	43,106	44,358
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	104,972	102,439
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	199,922	245,779
経営管理リスク相当額 R_4	7,318	8,230
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	965.1%	885.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2020年5月28日

2019年度決算報告 添付資料

<目 次>

1. 商品別新契約件数	資料1
2. 商品別新契約高	資料2
3. 商品別保有契約件数	資料3
4. 商品別保有契約高	資料4
5. 異動状況の推移	資料5

資料1. 商品別新契約件数

(1) 個人保険

(単位：件、%)

区 分	2018年度		2019年度	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	1,150,666	74.0	835,735	70.9
介護保険	1,149	0.1	962	0.1
医療保険	316,406	20.3	275,772	23.4
就労所得保障保険	36,358	2.3	19,022	1.6
三大疾病保障終身保険	991	0.1	701	0.1
終身・定期・こども保険	50,396	3.2	46,479	3.9
終身保険	35,852	2.3	34,835	3.0
定期保険	12,702	0.8	10,389	0.9
こども保険	1,842	0.1	1,255	0.1
定期特約	(393)	—	(204)	—
終身特約	(36,824)	—	(33,665)	—
合 計	1,555,966	100.0	1,178,671	100.0

(注) () 内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位：件、%)

区 分	2018年度		2019年度	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	—	—	—	—

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：件)

区 分	2018年度	2019年度
個人保険・個人年金保険	1,555,966	1,178,671

資料2. 商品別新契約高

(1) 個人保険

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	11,523	4.5	4,782	2.2
介護保険	1,417	0.6	1,278	0.6
医療保険	—	—	—	—
就労所得保障保険	—	—	—	—
三大疾病保障終身保険	1,799	0.7	1,333	0.6
終身・定期・こども保険	240,087	94.2	209,091	96.6
終身保険	61,490	24.1	57,610	26.6
定期保険	131,820	51.7	110,654	51.1
こども保険	3,554	1.4	2,469	1.1
定期特約	2,667	1.0	1,323	0.6
終身特約	40,555	15.9	37,034	17.1
合 計	254,826	100.0	216,485	100.0

(2) 個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	—	—	—	—

(注) 金額は、年金支払開始時における年金原資です。

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
個人保険・個人年金保険	254,826	216,485

資料3. 商品別保有契約件数

(1) 個人保険

(単位：件、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	15,572,108	64.2	15,546,787	64.4
介護保険	437,585	1.8	423,107	1.8
医療保険	5,938,493	24.5	5,912,954	24.5
就労所得保障保険	103,985	0.4	110,703	0.5
一時払三大疾病保障保険	2,248	0.0	2,202	0.0
三大疾病保障終身保険	129,266	0.5	123,930	0.5
終身・定期・養老・こども保険	2,050,502	8.5	2,022,254	8.4
終身保険	990,895	4.1	986,712	4.1
定期保険	271,908	1.1	260,776	1.1
養老保険	6,668	0.0	5,827	0.0
こども保険	781,031	3.2	768,939	3.2
定期特約	(170,328)	—	(160,123)	—
終身特約	(698,413)	—	(681,365)	—
傷害保険	7,749	0.0	7,014	0.0
合 計	24,241,936	100.0	24,148,951	100.0

(注) ()内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位：件、%)

区 分	2018年度末		2019年度末		
	件数	占率	件数	占率	
個人年金保険	年金開始前	277,071	83.5	266,326	81.0
	年金開始後	54,943	16.5	62,419	19.0
合 計	332,014	100.0	328,745	100.0	

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：件)

区 分	2018年度末	2019年度末
個人保険・個人年金保険	24,573,950	24,477,696

資料4. 商品別保有契約高

(1) 個人保険

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	1,047,449	8.2	989,828	8.0
介護保険	591,623	4.6	572,001	4.6
医療保険	26,051	0.2	25,355	0.2
就労所得保障保険	—	—	—	—
一時払三大疾病保障保険	4,390	0.0	4,282	0.0
三大疾病保障終身保険	277,874	2.2	266,536	2.2
終身・定期・養老・こども保険	10,790,345	84.7	10,489,152	85.0
終身保険	4,138,823	32.5	4,058,225	32.9
定期保険	2,701,964	21.2	2,607,524	21.1
養老保険	21,331	0.2	19,264	0.2
こども保険	1,722,492	13.5	1,697,996	13.8
定期特約	1,281,320	10.1	1,210,238	9.8
終身特約	924,413	7.3	895,903	7.3
傷害保険	—	—	—	—
合 計	12,737,733	100.0	12,347,157	100.0

(2) 個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末		
	金額	占率	金額	占率	
個人年金保険	年金開始前	1,140,281	92.6	1,102,689	91.6
	年金開始後	91,767	7.4	100,502	8.4
合 計	1,232,049	100.0	1,203,192	100.0	

(注) 年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
個人保険・個人年金保険	13,969,782	13,550,349

資料5. 異動状況の推移

(1) 個人保険

(単位：件、百万円)

区 分	2018年度		2019年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	24,078,768	13,132,391	24,241,936	12,737,733
新契約	1,555,966	254,826	1,178,671	216,485
更新	23,083	66,330	23,892	62,182
復活	32,631	15,322	35,716	15,724
保険金額の増加	—	2,680	—	3,952
その他の増加	42,362	39,162	43,352	36,432
死亡	105,007	31,817	111,874	33,647
満期	35,693	101,908	38,727	103,628
解約・失効	1,284,227	528,977	1,159,051	485,282
うち解約	1,134,265	470,477	1,011,561	431,735
うち失効	149,962	58,499	147,490	53,546
保険金額の減少	—	54,021	—	48,725
その他の減少	65,947	56,254	64,964	54,069
年度末現在	24,241,936	12,737,733	24,148,951	12,347,157

(2) 個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	2018年度		2019年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	334,799	1,257,833	332,014	1,232,049
新契約	—	—	—	—
復活	187	640	164	550
金額の増加	—	—	—	3
その他の増加	14,606	45,809	16,226	49,169
死亡	536	2,092	522	1,674
支払満了	6,025	2,476	7,476	3,576
解約・失効	4,854	20,220	4,127	16,600
うち解約	4,554	19,156	3,882	15,755
うち失効	300	1,063	245	844
金額の減少	—	28,839	—	33,935
その他の減少	6,163	18,606	7,534	22,794
年度末現在	332,014	1,232,049	328,745	1,203,192

◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：件、百万円)

区 分	2018年度		2019年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	24,413,567	14,390,225	24,573,950	13,969,782
新契約	1,555,966	254,826	1,178,671	216,485
更新	23,083	66,330	23,892	62,182
復活	32,818	15,962	35,880	16,274
金額の増加	—	2,680	—	3,955
その他の増加	56,968	84,972	59,578	85,602
死亡	105,543	33,910	112,396	35,321
満期・支払満了	41,718	104,385	46,203	107,205
解約・失効	1,289,081	549,197	1,163,178	501,882
うち解約	1,138,819	489,634	1,015,443	447,491
うち失効	150,262	59,562	147,735	54,391
金額の減少	—	82,860	—	82,660
その他の減少	72,110	74,861	72,498	76,864
年度末現在	24,573,950	13,969,782	24,477,696	13,550,349